

2021年6月3日

株主各位

第 140 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書	1 頁
連結計算書類の「連結注記表」	2 ～ 5 頁
株主資本等変動計算書	6 頁
計算書類の「個別注記表」	7 ～ 9 頁

当社は、上記の事項について、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.noritake.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

株式会社
ノリタケカンパニーリミテド

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日残高	15,632	18,560	62,753	△ 1,217	95,729
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,172		△ 1,172
親会社株主に帰属する当期純利益			2,806		2,806
自己株式の処分		0		64	64
自己株式の取得				△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,634	59	1,694
2021年3月31日残高	15,632	18,560	64,388	△ 1,158	97,423

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2020年4月1日残高	8,214	△ 3,068	△ 207	4,939	3,089	103,757
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,172
親会社株主に帰属する当期純利益						2,806
自己株式の処分						64
自己株式の取得						△ 4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	7,731	△ 719	1,552	8,563	△ 27	8,536
連結会計年度中の変動額合計	7,731	△ 719	1,552	8,563	△ 27	10,230
2021年3月31日残高	15,946	△ 3,788	1,344	13,502	3,061	113,988

連 結 注 記 表

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

主要な連結子会社 … 日本レチボン(株)、(株)ノリタケコーテッドアブレーシブ、(株)ゼンノリタケ、
共立マテリアル(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、(株)ノリタケTCF、
Noritake Co., Inc.、Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社 … (株)ノリタケリサイクルセンター、台湾共立股份有限公司
非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社 … 東濃研磨(株)、クラレノリタケデンタル(株)、
(株)大倉陶園、Siam Coated Abrasive Co., Ltd.

非連結子会社(2社)及び関連会社(3社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

持分法を適用しない主要な … (株)ノリタケリサイクルセンター、
非連結子会社及び関連会社 台湾共立股份有限公司

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法によっております。
(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方
法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。
なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、主
として法人税法と同一の方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内におけ
る見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・
リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上
しております。

一般債権

… 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権 … 財務内容評価法

②賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計
年度対応額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④役員株式給付引当金

当社は、役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また数理計算上の差異は、主として定額法（期間10年）により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産44,930百万円及び無形固定資産1,424百万円を計上しています。

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、これらの前提条件に変更があった場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額

72,642百万円

【連結損益計算書に関する注記】

事業構造改善費用

セラミック・マテリアル事業における特別退職金及び食器事業の構造改善による小売直営店の閉鎖費用等を特別損失に計上しています。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式

14,842,849株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配当金	基 準 日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	732百万円	50円00銭	2020年3月31日	2020年6月5日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	439百万円	30円00銭	2020年9月30日	2020年12月4日

- (注) 1 2020年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金12百万円を含めております。
- 2 2020年11月6日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金6百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後になるもの

決 議 予 定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1株当たり 配当金	基 準 日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	439百万円	30円00銭	2021年3月31日	2021年6月4日

- (注) 2021年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金6百万円を含めております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入れ又は社債の発行による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクに対して金利通貨スワップ取引を実施して元本及び支払利息の固定化を実施することとしております。なお、デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	12,262	12,262	—
(2)受取手形及び売掛金	27,005	27,005	—
(3)電子記録債権	3,724	3,724	—
(4)投資有価証券	33,097	33,097	—
(5)支払手形及び買掛金	(8,291)	(8,291)	—
(6)電子記録債務	(7,122)	(7,122)	—
(7)短期借入金	(6,983)	(6,983)	—
(8)1年内返済予定の長期借入金	(9)	(9)	—
(9)未払費用	(1,904)	(1,904)	—
(10)未払法人税等	(897)	(897)	—
(11)設備関係支払手形	(99)	(99)	—
(12)営業外電子記録債務	(379)	(379)	—
(13)長期借入金	(905)	(905)	—
(14)デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務、(7)短期借入金、(9)未払費用、(10)未払法人税等、(11)設備関係支払手形並びに(12)営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)1年内返済予定の長期借入金及び(13)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額6,856百万円）は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 7,684円78銭

1株当たり当期純利益 194円54銭

- (注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 215千株）。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度 222千株）。

株主資本等変動計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金					
2020年4月1日残高	15,632	18,810	114	18,925	3,479	12	28,288	31,781
当期変動額								
剰余金の配当							△ 1,172	△ 1,172
当期純利益							1,030	1,030
自己株式の処分			0	0				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額 合計	—	—	0	0	—	—	△ 141	△ 141
2021年3月31日残高	15,632	18,810	114	18,925	3,479	12	28,147	31,639

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合計	
2020年4月1日残高	△ 1,217	65,121	7,151	7,151	72,272
当期変動額					
剰余金の配当		△ 1,172			△ 1,172
当期純利益		1,030			1,030
自己株式の処分	64	64			64
自己株式の取得	△ 4	△ 4			△ 4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,798	6,798	6,798
当期変動額 合計	59	△ 81	6,798	6,798	6,716
2021年3月31日残高	△ 1,158	65,039	13,950	13,950	78,989

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 … 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権 … 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、定額法 (期間10年) により、発生年度の翌期から費用処理することとしており、過去勤務費用は発生時に一括処理することとしております。

(4) 役員株式給付引当金

役員及び執行役員の当社株式の交付に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いは、連結計算書類における取扱いと異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に【会計上の見積りに関する注記】を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産25,560百万円及び無形固定資産678百万円を計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、これらの前提条件に変更があった場合には、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,288百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1) 金銭債権	短期金銭債権 3,046百万円 長期金銭債権 910百万円
(2) 金銭債務	短期金銭債務 13,909百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高	
売上高	9,131百万円
仕入高	6,084百万円
営業取引以外の取引高	1,416百万円
2. 事業構造改善費用	
食器事業の構造改善による小売直営店の閉鎖費用等を特別損失に計上しております。	

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	408,280株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産	
賞与引当金	315百万円
たな卸資産評価損	311百万円
退職給付引当金	2,887百万円
関係会社株式及び出資金評価損	635百万円
税務上の繰越欠損金	661百万円
その他	1,381百万円
繰延税金資産小計	6,192百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△661百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,643百万円
評価性引当額	△3,304百万円
繰延税金資産合計	2,887百万円
2. 繰延税金負債	
退職給付信託設定益	1,830百万円
固定資産圧縮積立金	5百万円
その他有価証券評価差額金	6,150百万円
その他	7百万円
繰延税金負債合計	7,993百万円
繰延税金負債の純額	5,106百万円

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注)	科目	事業年度末 残高
子会社	(株)ゼンノリタケ	直接所有 100%	製品の販売 役員の兼任 2名	資金の借入	27	短期借入金	1,802
子会社	共立マテリアル(株)	直接所有 100%	原材料の購入 役員の兼任 2名	資金の借入	1,227	短期借入金	8,862

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料、商品の購入については、市場価格、総原価等を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については前事業年度末残高との純増減額を記載しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	5,472円25銭
1株当たり当期純利益	71円45銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当事業年度215千株)。
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当事業年度222千株)。